

# Research

2024. 2nd

公共資料集／政治・経済資料集 補遺資料

## 特集 世界と日本の動き

(2023年10月～2024年4月)



東京証券取引所ビル（上：東京都中央区）とマーケットセンター（左：東証アローズ） 2024年3月4日には日経平均株価が史上初の40,000円台をつけた。その後、3月8日には、4万888円43銭まで上昇した。円安・ドル高基調との関連が指摘されている。



清水書院

本社 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-11-6  
営業部 TEL 03-5213-7151 FAX 03-5213-7160  
編集部 TEL 03-5213-7155～6  
大阪支社／札幌営業所

教授用資料

内容解説資料



▶ WEB サイト  
トップページへ



▶ デジタルサ  
ポートページへ

政治の動き

国内の動向

- 13 ◆旧統一教会の解散命令を請求  
盛山文部科学相は宗教法人法に基づき、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に対する解散命令を東京地裁に請求。民法上の不法行為を理由とした解散命令請求は初
- 18 ◆22年参院選、最高裁「合憲」  
議員1人当たりの「1票の格差」が最大3.03倍だった2022年7月の参院選挙区選は違憲だとして選挙無効（やり直し）を求めた16件の訴訟で、最高裁大法廷は格差を「合憲」とし、請求を棄却
- 24 ◆柿沢法務副大臣が辞任  
東京都江東区の木村弥生区長陣営が2023年4月の区長選期間中、有料のインターネット広告を出した疑いで、東京地検特捜部が木村氏の自宅などを公職選挙法違反容疑で捜索。木村氏は辞職。自民党衆院議員の柿沢未途法務副大臣が、木村氏の陣営に広告掲載を提案したとして法務副大臣を辞任
- 25 ◆性別変更に要手術「違憲」  
性同一性障害の人が戸籍上の性別を変更するのに、生殖能力をなくす手術を事実上の要件とした性同一性障害特例法の規定が憲法に反するかどうか争われた家事審判で、最高裁大法廷は、規定を「違憲・無効」と決定【keyword ①】
- 27 ◆袴田さん事件再審初公判で無罪主張  
1966年に静岡県で一家4人が殺害された事件で、強盗殺人罪などで死刑が確定した袴田巖被告の再審初公判が静岡地裁で行われ、代理出廷した姉のひで子さんが無実を訴えた

世界の動向

- 02 ◆カリコ氏らにノーベル生理学・医学賞  
2023年のノーベル生理学・医学賞が、遺伝物質「メッセンジャーRNA」ワクチンの基盤技術を開発した米国のカタリン・カリコ、ドリユー・ワイスマン両博士に贈られると発表された
- 03 ◆米下院議長、初の解任  
米下院は共和党のケビン・マッカーシー議長の解任動議を可決。マッカーシー氏が暫定予算成立で民主党に協力したことに、共和党保守強硬派が反発した。下院議長の解任動議可決は史上初。25日、下院は保守派のマイク・ジョンソン氏を新議長に選出
- 06 ◆イラン人権活動家にノーベル平和賞  
2023年のノーベル平和賞がイラン人ジャーナリストのナルゲス・モハンマディ氏に授与されると発表された。何度も逮捕・投獄されながら、女性の人権尊重や死刑制度の廃止を訴えたことが評価された
- 07 ◆ガザで戦闘激化  
パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム主義組織ハマスが、ロケット弾数千発を撃ち込みイスラエルを攻撃。イスラエルは報復攻撃を実施し戦闘が激化。28日、イスラエルのネタニヤフ首相は、ハマスに対する戦闘が「第2段階」に入ったと宣言
- 19 ◆中国、拘束の邦人逮捕  
中国当局が、3月に反スパイ法違反の疑いで拘束していたアステラス製薬の50歳代の日本人男性社員を正式に逮捕したことが判明

経済の動き

- 01 ◆インボイス制度【keyword ②】始まる  
商品やサービスの消費税率や税額を記載した請求書による、インボイス（適格請求書）制度が始まった。制度は消費税の納税の透明性や公平性を高めるのに不可欠とされる
- 10 ◆銀行間システムで障害  
銀行間の資金決済を担う全国銀行データ通信システムで障害が発生。一部の銀行で他行宛での振り込みができなくなった。復旧まで2日かかり、運営団体は18日、追加負担が生じた利用者への補償を優先する考えを表明
- 24 ◆ビッグモーターを処分  
中古車販売大手ビッグモーターによる自動車保険金の不正請求問題で、国交省は7月に立ち入り検査した34店舗の整備工場について、道路運送車両法に基づき事業停止などの行政処分を出した
- 26 ◆岸田首相、2024年6月に定額減税を表明  
岸田首相は税収増に伴う還元策を巡り、政府与党政策懇談会で、2024年6月に1人あたり4万円の定額減税を行う考えを表明。住民税非課税の低所得世帯向けには1世帯あたり7万円の給付も明言
- 31 ◆長期金利上限「1%めど」  
日本銀行が金融政策決定会合を開き、大規模な金融緩和策の一環で低い水準に抑えてきた長期金利について、上限の1.0%を「めど」とし、上回る金利上昇も一定程度容認する方針を決めた



keyword ① 性別変更の要件の違憲判決

トランスジェンダーである者が戸籍上の性別を変えることについて、性同一性障害特例法では五つの要件が定められている。この要件のうち、生殖能力を失わせる手術を必要とすることが、憲法に違反するかが問われた。最高裁大法廷は、要件は「違憲で無効」とする決定を出した。最高裁が法令を違憲としたのは12例目となる。特例法は見直しを迫られるほか、今後の性別変更では同要件は考慮されず、手術なしでの変更が一定程度可能となる。



keyword ② インボイス（適格請求書）制度

2023年10月1日に始まった。インボイス（適格請求書）には消費税率や税額、13桁の登録番号が記載される。企業などが販売時やサービス提供時に受け取った消費税額から、仕入れ時にかかった消費税額を控除して納税するのに必要となり、制度は納税の透明性や公平性を高めるのに不可欠とされる。これまで年間売上高1000万円以下の小規模事業者は、受け取った消費税の納税が免除されてきたが、今後は納税が必要な課税事業者として登録しなければ、インボイスを発行できない。

## 政治の動き

## 国内の動向

- 07 ◆旧統一教会、100億円供託を表明** 世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の田中富広会長が政府の解散命令後初めて記者会見を開き、献金問題について「心からお詫びする」と述べた。最大100億円の拠出を政府側に打診する
- 17 ◆内閣支持急落 24%** 読売新聞社は17～19日に全国世論調査を実施し、岸田内閣の支持率は2021年10月の内閣発足以降最低の24%となり、前回調査（10月13～15日）の34%から10ポイント下落した（20日付）
- 21 ◆北ミサイル発射、沖縄付近通過** 日本政府は、北朝鮮が同国北西部・東倉里（トンチャンリ）から南方向に弾道ミサイル技術を使用した発射を行ったと発表。人工衛星の発射とみられ、沖縄本島と宮古島の間の上空を太平洋へ通過した。22日、北朝鮮の朝鮮中央通信は、衛星が軌道に「正確に進入した」と報道。韓国軍も「軌道に進入したと評価できる」との分析結果を示した
- 28 ◆海外臓器あっせん実刑** 海外での臓器移植を無許可であっせんしたとして、臓器移植法違反に問われたNPO法人の理事長に対し、東京地裁は懲役8月の実刑判決。NPOは罰金100万円
- 30 ◆前原氏ら新党結成へ** 国民民主党の前原誠司代表代行ら4議員が離党届を提出し、無所属の徳永久志衆院議員を含め、計5議員で新党「教育無償化を実現する会」を結成することを発表した

## 世界の動向

- 02 ◆露、CTBT 批准撤回** ロシアのプーチン大統領は、核実験全面禁止条約（CTBT）【keyword ③】の批准を撤回する法案に署名、即日発効。事実上の離脱
- 16 ◆日中首脳会談** 首相は中国の習近平（シージンピン）国家主席と訪問先の米サンフランシスコで会談し、「戦略的互恵関係」の推進を再確認した
- 17 ◆国連安保理で戦闘休止の決議** イスラエルとハマスの軍事衝突に関する緊急会合が国連安全保障理事会で開催され、パレスチナ自治区ガザでの「緊急かつ延長された人道的な戦闘の一時休止」と人質の即時解放を求める決議を採択
- 22 ◆ガザ戦闘休止、人質一部解放** カタール政府は、イスラエルとハマスが人質解放と4日間の人道的な戦闘休止で合意したと発表。24日、戦闘休止期間が始まり、ハマスが人質約240人のうち24人を解放し、イスラエルはパレスチナ人収監者39人を釈放。27日、イスラエルとハマスが戦闘休止期間の2日間延長に合意。30日、さらに1日間の再延長で合意した
- 23 ◆「慰安婦」日本に賠償命令** 韓国元慰安婦ら計16人が日本政府に損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、ソウル高裁が原告の請求を却下した1審判決を取り消し、請求通りに元慰安婦の原告1人あたり2億ウォン（約2300万円）の支払いを日本政府に命じた

## 経済の動き

- 02 ◆経済対策 37兆円規模** 政府が臨時閣議で「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を決定。地方や民間の支出も含む事業規模は37.4兆円。29日、経済対策の財源の裏付けとなる23年度補正予算が参院本会議で、与党と日本維新の会、国民民主党などの賛成多数で可決、成立した
- 15 ◆GDP 3期ぶりマイナス** 内閣府が発表した7～9月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価変動の影響を除いた実質GDP（季節調整値）が前期比0.5%減。3四半期ぶりのマイナス成長
- 17 ◆オープンAI、CEO一転復帰** 対話型AI（人工知能）「チャットGPT」【keyword ④】を開発した米オープンAIが、サム・アルトマン最高経営責任者（CEO）の退任を発表。22日、従業員の反発もあり、同氏がCEOに復帰
- 25 ◆1人あたりGDP、21位** 内閣府が25日発表した2022年の1人あたりの名目国内総生産（GDP）は、ドル換算で3万4064ドル。円安の影響で昨年の4万34ドルから大きく減少、OECD加盟38か国中21位
- 28 ◆政府クラウド初の日本勢** 自治体を持つ個人情報などを管理する政府クラウドを巡り、デジタル庁は日本企業としては初めて、IT企業の「さくらインターネット」（本社・大阪市）を提供事業者を選んだ

**keyword ③ CTBT**  
(包括的核実験禁止条約)

宇宙空間、大気圏内、水中、地下を含むあらゆる空間における核兵器の実験的爆発及び他の核爆発を禁止する。従来の部分的核実験禁止条約（PTBT）が禁止の対象としていなかった地下核実験を含む、すべての核実験を禁止するという点において、核軍縮・不拡散上で極めて重要な意義を有する。発効するためには、特定の44か国（発効要件国）すべての批准が必要とされている。しかし、アメリカ、インド、パキスタン等、一部の発効要件国の批准の見通しはたっておらず、条約は未発効。

**keyword ④ チャットGPT（オープンAI）**

アメリカの新興企業オープンAIが2022年11月末、対話型人工知能「ChatGPT」を公開して以来、多様な分野での活用が急速に拡大している。これは「ジェネレーティブAI（生成AI）」という、インターネット上の膨大なデータを学習し、人の指示に従って新たな文章、音声、画像、プログラムなどを短時間で作成できるもの。生成AIで作成されたフェイク画像や動画がきっかけの事件が発生したり、「ハルシネーション（幻覚）」と呼ばれる、事実とは異なるもっともらしい回答を作ってしまったという問題もある。2023年に開催されたG7サミットでは、AIを巡る国際ルール作りを話し合う枠組みを立ち上げ、2023年中に見解を取りまとめる計画。



## 政治の動き

## 国内の動向

- 01 ◆政治資金パーティー巡り裏金1億円超か** 自民党派閥の政治資金パーティー収入を巡る問題で、最大派閥の安倍派(清和政策研究会)が、所属議員が販売ノルマを超えて集めた分の収入を裏金として議員側にキックバックする運用を組織的に続けてきた疑いがあることが判明。19日、東京地検特捜部は政治資金規正法違反として、安倍派と二階派の事務所を捜索した。松野官房長官、西村経済産業相ら4閣僚と副大臣5人を交代させた。また、自民党執行部で安倍派の萩生田政調会長や高木国会対策委員長、世耕参院幹事長も辞任
- 20 ◆辺野古代執行、国が勝訴** 沖縄県宜野湾市の米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設工事を巡り、斉藤国土交通相が玉城沖縄県知事に設計変更の承認を命じるよう求めた「代執行」訴訟で、福岡高裁那覇支部は、玉城氏に対し、承認するよう命じる判決を言い渡した。28日、国が地方自治法に基づき、地方自治体の事務で初めてとなる「代執行」【keyword ⑤】を行った
- 22 ◆ライセンス品、輸出解禁** 政府は防衛装備移転3原則と運用指針を改正し、外国企業に特許料を支払って日本で製造する「ライセンス生産品」について、特許を持つ国への輸出を全面的に解禁。航空自衛隊の地对空誘導弾パトリオットミサイルの米国への輸出も決定

## 世界の動向

- 01 ◆ガザで戦闘再開** イスラエルとイスラム主義組織ハマスが、人質の解放で合意に至らず戦闘を再開。戦闘休止は7日間で終了。20日、戦闘が始まった10月7日以降のパレスチナ自治区ガザでの死者数が2万人に達した
- 06 ◆オスプレイ、世界で飛行停止** 米軍は、輸送機オスプレイが鹿児島・屋久島の東方沖に墜落した事故を受け、世界に配備している全てのオスプレイの飛行を停止したと発表した
- 07 ◆伊が「一帯一路」から離脱** イタリアのメローニ首相が、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」について、伊政府の離脱決定を認めた
- 08 ◆露大統領選にプーチン氏出馬表明** ロシアのプーチン大統領は、2024年3月17日の次期大統領選への出馬を表明した
- 08 ◆国連安保理でガザ停戦決議を否決** グテーレス事務総長の呼びかけで起案された停戦決議案。常任理事国のアメリカが反対票を投じて否決された。決議はハマス・イスラエル双方に無条件停戦を呼びかける内容で、米代表は非現実的な決議案とした
- 13 ◆COP28 閉幕** アラブ首長国連邦(UAE)で開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)【keyword ⑥】は、温室効果ガスを大量排出する化石燃料の扱いについて「この10年で脱却を加速させる」とする成果文書を採択し、閉幕

## 経済の動き

- 02 ◆アルゼンチン、BRICS 不参加** 2023年8月のBRICS首脳会議で加盟を承認されていたアルゼンチンは、12月10日に就任したハビエル・ミレイ大統領の方針により加盟を見送ることとなった
- 05 ◆「私立含めた高校授業料無償化」を小池都知事が表明** 教育無償化の対象となる世帯年収の制限を撤廃。世帯年収に関係なく公立(都立)、私立ともに高校授業料を、来年度から無償化する考えを表明。都道府県レベルでの高校授業料の完全無償化は大阪府に続き全国2例目。2024年度から
- 14 ◆税制大綱、防衛増税開始先送り** 自民、公明両党が、2024年度与党税制改正大綱を決定。デフレ脱却のための減税メニューが並ぶ。防衛力の抜本的強化に伴う増税の開始時期は決定を先送り
- 21 ◆アンゴラ、OPEC 脱退** アフリカ南部のアンゴラは、産油国でつくる石油輸出国機構(OPEC)を脱退すると発表した
- 22 ◆予算6年連続100兆円超** 政府が24年度予算案を閣議決定。一般会計の総額は112兆717億円で、12年ぶりに前年を下回る。6年連続で100兆円を超え、財源不足を国債発行で穴埋めする財政構造は変わらず
- 29 ◆大納会、34年ぶり高値** 大納会の東京株式市場で、日経平均株価の終値は、年末の株価としては1989年以来、34年ぶりの高値となる3万3464円17銭だった



## keyword ⑤ 代執行

国が地方自治体に任せた行政事務を、知事が管理や執行を怠った場合などに、国が代わって執行すること。行政上の強制執行の一つで、2000年に施行した改正地方自治法が根拠(同法245条の8)。代執行には他の方法では正が難しく、放置すれば「著しく公益を損害することが明らか」という厳しい要件を設けている。2015年にも国が米軍普天間基地の辺野古移設を巡って代執行訴訟を起こしたが、その際は和解している。地方自治法に基づく代執行は、今回が初めて



## keyword ⑥ 気候変動枠組条約締約国会議(COP28)

気候変動枠組条約に則って、気候変動対策について話し合う国際会議。今年はアラブ首長国連邦のドバイで開かれた。対策強化に向けた交渉では、化石燃料が最大の焦点となり、欧米の先進国や島しょ国などが「段階的な廃止」を強く求めたのに対し、産油国などが反対し協議が難航した。会期を一日延長して、各国が採択した合意文書では「段階的な廃止」には言及せず「化石燃料からの脱却を進め、この重要な10年間で行動を加速させる」とした。

- 【主要な成果】
- ・2030年までに、石炭・石油・ガスからの「脱却」
  - ・世界の再生可能エネルギー3倍に
  - ・35年までに温室効果ガス排出を60%減
  - ・脱炭素技術に原子力 ・「損失と被害」基金が始動
  - ・温暖化への「適応世界目標」枠組み採択

政治の動き

国内の動向

世界の動向

経済の動き

1月 2024年

- 01 ◆令和6年能登半島地震 石川県能登地方を震源とする地震が発生。同県志賀町などで震度7を観測し、新潟、富山県など広い範囲で激しい揺れに見舞われた。9日、死者が200人を超えた。11日、政府が「激甚災害」と「特定非常災害」に指定
- 04 ◆自民「政治刷新本部」が中間とりまとめ 岸田首相（自民党総裁）は、自民党派閥による政治資金規正法違反事件【keyword ⑧】を受けた政治改革の実現に向け、党内に総裁直属機関「政治刷新本部」の設置を表明。25日、同本部の中間とりまとめでは、派閥について、「本来の政策集団に生まれ変わらねばならない」と宣言し、『お金』と『人事』から完全に決別する」と明記
- 07 ◆自民派閥の政治資金規正法違反事件、会計責任者ら立憲 自民党派閥の政治資金パーティーを巡る事件で、東京地検特捜部は、国会議員と会計責任者ら計8名を立件した。26日にも安倍派に所属していた衆院議員と政策秘書を立件し、捜査は事実上終結した
- 18 ◆首相、岸田派解散を表明 首相は自民党岸田派について、政治団体としての派閥を解散する方針を表明。19日、安倍派と二階派も解散方針を決定。25日、森山派（近未来政治研究会）も解散を決め、谷垣禎一・元党総裁を中心とするグループ「有隣会」も、政治団体を解散する方針を決定した

- 03 ◆イランで爆発テロ イラン南東部ケルマン州で精鋭軍事組織「革命防衛隊」元司令官の追悼式で爆発があり、360人以上が死傷
- 07 ◆上川外相、ウクライナ訪問 上川外相はウクライナ的首都キーウで、同国のウォロディミル・ゼレンスキー大統領らと会談した
- 12 ◆米英軍、フーシに対抗措置 米英両軍が共同で、イエメンの反政府勢力「フーシ」の軍事拠点を攻撃した。22日、紅海でのフーシによる商船攻撃への対抗措置で、追加攻撃も行った
- 13 ◆台湾総統に民進・頼氏 台湾総統選で、与党・民進党の頼清徳（ライチンドォー）副総統が、最大野党・国民党の侯友宜（ホウヨウイー）新北市長らを破り、初当選
- 15 ◆トランプ氏、圧勝発進 米大統領選の共和党指名候補争い初戦、アイオワ州党員集会で、ドナルド・トランプ前大統領が圧勝。23日、第2戦のニューハンプシャー州予備選も勝利した
- 17 ◆中国、2年連続で人口減 中国の国家統計局は、香港とマカオを除く中国本土の総人口が23年末時点で、14億967万人となり、2年連続で減少したと発表
- 23 ◆スウェーデン、NATO加盟へ トルコ議会はスウェーデンの北大西洋条約機構加盟を認める法案を可決した。2月27日にハンガリー議会も承認し、加盟が実現する見通し

- 01 ◆BRICSが10か国に BRICS【keyword ⑦】に、エジプト・イラン・サウジアラビア・アラブ首長国連邦・エチオピアが加盟
- 02 ◆日航機と海保機が衝突 東京・羽田空港で、日本航空機と海上保安庁の航空機が滑走路上で衝突し、両機は炎上した。海保機の乗員5人が死亡し、日航機の乗員乗客は全員脱出した
- 17 ◆円安一時148円台 米ニューヨーク市場で、一時1ドル＝148円台をつけた
- 19 ◆物価上昇3.1% 歴史的伸び 総務省が発表した2023年の消費者物価指数（2020年＝100）は、生鮮食品をのぞく総合指数が105.2となり、前年より3.1%上がった
- 20 ◆日本の探査機月面初着陸 宇宙航空研究開発機構（JAXA（ジャクサ））の月探査機「SLIM（スリム）」が、日本の無人探査機として初めて月面着陸に成功した。世界5か国目の快挙
- 22 ◆株終値 3万6000円台 東京株式市場で、日経平均株価（225種）の終値が約34年ぶりに3万6000円台をつけた。2月に3万9000円台を記録
- 22 ◆25年度のPB、最新の試算 公表内閣府が公表した基礎的財政収支（プライマリーバランス＝PB）の最新の試算で、仮に高い経済成長が実現した場合でも1.1兆円の赤字を見込む



keyword ⑦ BRICSの拡大

「BRIC(s)」は2001年、アメリカの投資会社が、成長が期待される4か国（ブラジル・ロシア・インド・中国）の頭文字をとって名付けた、異なる地域の経済をけん引する新興経済国を示す概念。条約などはないが、06年ごろから非公式な会談が行われている。12年に南アフリカも参加してBRICSとなり、国際経済に一定の影響を与えている。2015年にはグローバルな経済・金融面を支えるための開発銀行を設立した。また、2023年8月の首脳会議では6か国の加盟を合意したが、同年12月にアルゼンチンが加盟しない方針を表明。24年1月に5か国が加盟して、10か国となった。



keyword ⑧ 自民党の政治資金規正法違反事件

自由民主党の派閥パーティー券を巡って、政治資金規正法違反が判明した。所属議員が販売ノルマを超えて集めた分の収入を、裏金として議員にキックバックしたり、議員がノルマ超えた分をそもそも派閥に納めずに裏金化したりしていたという。政治資金規正法は政治家個人への金銭の寄付を禁じているが、政党から政治家個人への寄付は例外として認められている。さらに政治家個人の政治資金は、使途を公開する義務がない。このため、政党から党幹部らが受けとった政策活動費の使途は明らかにならず、「不透明な政治資金の流れの温床」（公明党の山口那津男代表）と指摘されている。5月10日時点で10人が立件され、4人に罰金などの略式命令が出ている。また、5月28日現在、国会では政治資金規正法の改正案について協議がなされている。

## 政治の動き

## 国内の動向

- 02 ◆自民派閥の政治資金規正法違反事件** 自民党派閥の政治資金規正法違反事件で、党幹部が関係議員への事情聴取を開始した。約90人を対象に弁護士同席での実施となった。5日、自民党は、政治資金パーティー収入の還流分を政治資金収支報告書に記載しなかった安倍派と二階派の議員リストを野党側に提示した。15日、自民党は事情聴取の報告書を公表した。29日、岸田首相（自民党総裁）は衆院政治倫理審査会に出席し、国会議員本人への罰則を強化する同法の改正を今国会中に実現する意向を表明した
- 05 ◆日伊首脳会談、安保協力を深化** 首相は来日したイタリアのジョルジャ・メローニ首相と会談し、両国の安全保障協力を深化させることで一致
- 06 ◆少子化財源となる支援金負担、月500円弱** 岸田首相は衆院予算委員会で、少子化対策の財源に充てる支援金制度について、1人あたりの負担額が平均で月500円弱になるとの見通しを示した
- 19 ◆防衛力強化の有識者会議初会合** 防衛力の抜本的強化に関する有識者会議が初会合を開催。円安と物価高を踏まえ、2023～27年度の防衛費総額を約43兆円増やす可能性について提起した
- 27 ◆昨年の出生数75万人、8年連続最少** 厚生労働省は23年の国内の出生数（速報値）が過去最少の75万8631人だったと発表。過去最少の更新は8年連続

## 世界の動向

- 05 ◆チャールズ英国王ががん** 英王室は、チャールズ国王にがんが見つかり、治療を始めたと発表
- 08 ◆ウクライナ軍総司令官解任** ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は、軍制服組トップのワレリー・ザルジニー総司令官を解任し、後任にアレクサンドル・シルスキー陸軍司令官を起用するとSNSを通じて発表
- 16 ◆ロシア反政権運動指導者が死亡** ロシア北極圏にあるヤマロ・ネネツ自治管区の刑務所は、反政権運動指導者アレクセイ・ナワリヌイ氏が死亡したと発表した
- 22 ◆米民間無人船、月面着陸成功** 米宇宙企業インテュイティブ・マシンの無人月着陸船「ノバC」が、月の南極域に着陸した。民間企業による着陸成功は世界初で、米国勢としてはアポロ計画以来、約半世紀ぶり
- 24 ◆米大統領予備選、トランプ氏連勝** 米大統領選の共和党指名候補争いで、サウスカロライナ州予備選が行われ、ドナルド・トランプ前大統領が圧勝した。27日のミンガン州予備選も勝利し、6連勝となった
- 26 ◆スウェーデンのNATO加盟** 北大西洋条約機構（NATO）へ加盟申請していたスウェーデンについて、加盟承認の手続きが遅れていたハンガリー議会が、関連法案を可決。32か国目となるスウェーデンのNATO加盟が決まった

## 経済の動き

- 06 ◆実質賃金、2年連続減少** 23年の毎月勤労統計調査（速報）によると、現金給与総額（名目賃金）に物価変動を加味した実質賃金は前年比2.5%減で2年連続の減少
- 09 ◆普通国債残高、最多1043兆円** 財務省は、2023年12月末時点の普通国債の発行残高が昨年末より38兆14億円増の1043兆7786億円で、過去最大になったと発表。2024年度当初予算でも35.4兆円の発行を見込んでいる
- 14 ◆GX債入札を実施** 財務省は、脱炭素化支援の資金を調達する新たな国債「GX（グリーントランスフォーメーション）経済移行債」の入札を実施
- 15 ◆GDP世界4位に転落** 日本の名目国内総生産（GDP）【keyword 9】は23年591兆4820億円となり、ドル換算でドイツよりも2400億ドル少なく、世界4位に転落
- 16 ◆ガソリン補助、5月以降も** 政府が、ガソリンや灯油など燃油価格の高騰を抑えるための補助金について、4月末以降も継続する方向で検討していることが判明
- 17 ◆「H3」ロケット打ち上げ成功** 日本の新たな大型主力ロケット「H3」の2号機が鹿児島県の種子島宇宙センターから打ち上げ。ロケットは搭載した人工衛星を正常に分離し、打ち上げは成功した
- 22 ◆株、史上最高値** 東京株式市場で、日経平均株価（225種）の終値が3万9098円68銭をつけ、1989年12月29日に記録した史上最高値を更新。その後も3営業日連続で最高値を更新した



## keyword 9 名目 GDP

国内で一定期間に生産されたモノやサービスの付加価値の合計。実際に取り引きされている価格に基づいて推計されるのが名目、ある年の価格水準を基準として物価変動の影響を除いたものが実質となる。各国比較では名目の実額が使われ、実質の変動率で景気の動きをみる。日本の経済規模は、1968年にGNP＝国民総生産で当時の西ドイツを上回って、アメリカに次いで世界2位となった。その後、2010年にGDPで中国に抜かれ、世界3位が続いていた。IMFは、26年には日本がインドにも抜かれると予測する。



## keyword 10 AI法の成立

AIの開発や運用を規制する世界で初の法律。リスクに応じてAIを分類し、それぞれ異なったルールを設けることで、開発を妨げず、技術に対して法律が追い付かない事態を避ける。例えば人々の社会的な信用度の評価、分類に使うAIや、犯罪を行う可能性を予測する目的で人々の特性を分析、評価するAIなどはリスクが最も高いとされ、利用が禁止される。また、入試や採用で人々を評価する際などに使うAIはリスクが高いとされ、偏った判断をしないよう適切なデータで学習させたり、利用中は人間が監視したりするなどリスク管理が求められる。2年後の2026年に本格的に運用される見通し。



政治の動き

国内の動向

- 01 ◆ **4 幹部、還流関与否定** 自民党派閥の政治資金規正法違反事件を巡る衆院の政治倫理審査会で、安倍派の元幹部 4 人は派閥の政治資金パーティー収入の不正なキックバック（還流）への関与を否定
- 07 ◆ **旧統一教会を「指定法人」に** 盛山文部科学相は世界平和統一家庭連合（旧統一教会）を財産管理特例法に基づく指定宗教法人に指定し、教団側に通知した。26 日、文科省が質問権行使への回答を拒んだ旧統一教会に過料を科すよう求めた裁判で、東京地裁は教団会長に科料 10 万円を決定
- 14 ◆ **柿沢前議員に有罪判決** 昨年 4 月の東京都江東区長選を巡り公職選挙法違反に問われた柿沢未途・前衆院議員に対し、東京地裁は懲役 2 年、執行猶予 5 年の有罪判決を言い渡した
- 16 ◆ **北陸新幹線が延伸開業** 北陸新幹線の金沢－敦賀間が延伸開業した。東京－福井間の所要時間は 33 分短縮
- 25 ◆ **二階氏が衆院選不出馬を表明** 自民党の二階俊博・元幹事長が次期衆院選に立候補しない意向を表明。派閥のパーティーを巡る事件の政治責任を取ると強調
- 26 ◆ **次期戦闘機輸出を閣議決定** 政府は日本、英国、イタリアが共同開発する次期戦闘機の第三国輸出を容認する方針を閣議決定し、国家安全保障会議（NSC）9 大臣会合で防衛装備移転 3 原則の運用指針を改正

世界の動向

- 05 ◆ **全人代開幕** 成長目標「5%前後」 中国の全国人民代表大会（全人代＝国会）が開幕。李強（リーチャン）首相は政府活動報告で、2024 年の国内総生産（GDP）の成長率目標を「5.0%前後」に
- 05 ◆ **米共和党、トランプ氏指名へ** 米大統領選の共和党指名候補争いは、ドナルド・トランプ前大統領が予備選・党員集会が集中する「スーパーチューズデー」で圧勝し、指名獲得を確実にした。6 日、対抗馬のニッキー・ヘイリー元国連大使は撤退表明
- 11 ◆ **ICC 所長に赤根氏** 国際刑事裁判所（ICC、オランダ・ハーグ）の所長選挙で、赤根智子判事が選出され、所長に就任。日本人の ICC 所長就任は初めて
- 13 ◆ **EU 「AI 法」 成立** 欧州連合（EU）の欧州議会は、人工知能（AI）の開発や運用を規制する AI 法【keyword ⑩】の最終案を可決。5 月 21 日に成立
- 17 ◆ **露大統領選でプーチン氏が 5 選** ロシア大統領選（任期 6 年）が開票され、現職のウラジーミル・プーチン大統領が通算 5 選を決めた。得票率と投票率はソ連崩壊後の露大統領選で最高となった
- 19 ◆ **香港で国安条例が成立** 香港の立法会（議会）は、国家安全条例案を全会一致で可決。反体制活動を取り締まる国家安全維持法（国安法）を補完する内容で、外国勢力の干渉やスパイ活動の禁止が盛り込まれた

経済の動き

- 04 ◆ **日経平均、初の 4 万円台** 東京株式市場で、日経平均株価（225 種）が史上初めて 4 万円台をつけた。22 日には、円安・ドル高基調が追い風となり、4 万 888 円 43 銭（終値）まで上昇
- 15 ◆ **春闘賃上げ 5.28%** 連合が公表した 2024 年春闘の第 1 回集計結果で、賃上げ率が前年同期比 1.48 ポイント高い 5.28%になった。賃上げ率の 5%超えは、1991 年以来 33 年ぶり
- 19 ◆ **日銀、マイナス金利政策の解除** 日本銀行が金融政策決定会合で、マイナス金利政策の解除を決定。政策金利をマイナス 0.1%から、0～0.1%に引き上げ
- 21 ◆ **オスプレイ運用再開** 陸上自衛隊は、木更津駐屯地（千葉県木更津市）で輸送機「オスプレイ」の飛行を再開。昨年 11 月に米軍のオスプレイが鹿児島県沖で墜落して以降、飛行を停止していた
- 28 ◆ **新年度予算が成立** 2024 年度予算【keyword ⑪】が参院本会議で、自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立。一般会計の総額は 112 兆 5717 億円。過去 2 番目の規模だが、12 年ぶりに前年度を下回った
- 29 ◆ **リニア 27 年開業断念** JR 東海が、リニア中央新幹線の品川一名古屋間について、27 年を目指してきた開業時期の目標を断念する方針を明らかにした。開業は早くても 34 年以降に

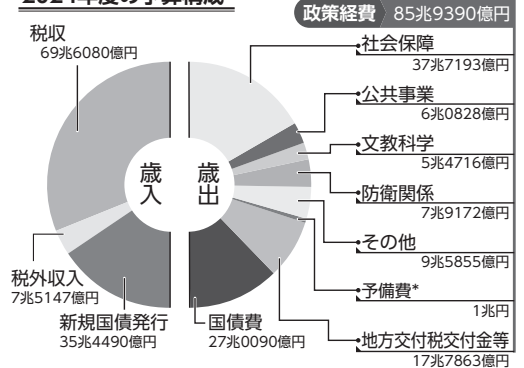


keyword ⑪ 2024 年度予算

2024 年度予算は総額 112 兆 5717 億円で、12 年ぶりに前年を下回った。しかし 2 年連続で 110 兆円を上回り、過去 2 番目の規模となった。医療・介護・年金にかかる社会保障費は 37 兆 7193 億円で過去最大となっている。個別の政策経費では、防衛費が 5 年以内に抜本的強化を目指すなか、1 兆 1292 億円増えて 7 兆 9172 億円となった。国債の償還や利払いにあてる国債費も 27 兆 90 億円で最大となる。

歳入面では税収は 69 兆 6080 億円で 23 年度当初予算とほぼ同額を見込む。6 月に実施する所得税減税は税収を減らす効果があるため横ばいとどまる。新規国債発行 35 兆 4490 億円を発行して歳入の不足を穴埋めすることになる。

2024 年度の予算構成



(\* 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費)

(財務省資料を基に作成)

政治の動き

国内の動向

- 02 ◆北朝鮮が弾道ミサイルを発射  
北朝鮮が少なくとも1発の弾道ミサイルを発射。日本の排他的経済水域（EEZ）外に落下したと推定。22日、再度、弾道ミサイルを発射。EEZ外に落下と推定
- 02 ◆静岡知事が「職業差別」発言で辞職へ  
静岡県の川勝平太知事が辞職する意向を表明。10日、川勝氏は県議会議長に辞職願を提出
- 03 ◆弾劾裁判実施「不適切投稿」で判事を罷免  
国会の裁判官弾劾裁判所は、SNSへの不適切な投稿で殺人事件の被害者遺族を傷つけたなどとして、仙台高裁判事を罷免する判決を言い渡した
- 04 ◆自民党、政治資金規正法違反事件に関与した39人の処分決定  
自民党は党紀委員会、派閥の政治資金規正法違反事件に関与した安倍派の座長を務めた塩谷立・元文部科学相と参院安倍派会長だった世耕弘成・前参院幹事長が「離党勧告」。世耕氏は離党届を提出し受理。23日、再審査を請求し却下された塩谷氏は、離党届を提出、受理された
- 10 ◆岸田首相が訪米、バイデン大統領と会談  
岸田首相はバイデン米大統領と米ホワイトハウスで会談し「未来のためのグローバル・パートナー」と題した共同声明を発表。11日、首相は米議会の上下両院合同会議で演説し、日本が米国と連携して国際社会での役割を果たしていく考えを強調

世界の動向

- 01 ◆シリアのイラン大使館の領事部にミサイル攻撃  
シリアの首都ダマスカスのイラン大使館に隣接する領事部ビルがミサイルによる攻撃を受け、イランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」は、イスラエルの攻撃だと主張した。14日、革命防衛隊は、イスラエルを無人機とミサイルで攻撃。19日、複数の米メディアは、イスラエルがイランに対して攻撃を行ったと伝えた
- 03 ◆台湾 M7.7 地震  
台湾東部・花蓮沖を震源とする地震により複数の建物が倒壊。死傷者は1000人以上となった
- 10 ◆韓国総選挙で与党惨敗  
韓国国会の総選挙が投票され、保守系与党「国民の力」が改選前の114議席を下回る108議席（比例代表用の姉妹政党を含む）で惨敗
- 10 ◆習主席が台湾の馬前総統と会談  
中国の習近平国家主席は、北京で台湾の最大野党・国民党の馬英九前総統と会談。中台が「一つの中国」原則を確認したとされる「1992年合意」堅持で一致した
- 11 ◆日米比3か国首脳が初会談  
日米比3か国の首脳が、米ホワイトハウスで初の首脳会談。3か国は会談後、強引な海洋進出を続ける中国への「深刻な懸念」を明記した共同声明を発表した
- 23 ◆米、ウクライナへの支援再開  
米上院は、ロシアの侵略を受けるウクライナへの約610億ドルの支援を含む追加予算案を超党派による賛成多数で可決。翌日バイデン大統領が署名、予算成立

経済の動き

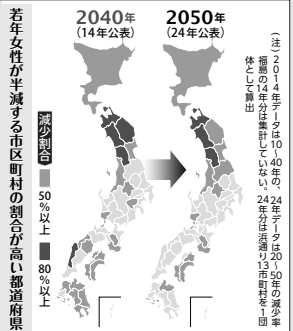
- 12 ◆総務省発表、人口「自然減」最大83万人  
総務省は2023年10月1日時点の日本の総人口推計（外国人含む）を発表。1億2435万2000人で13年連続で減少。
- 17 ◆愛媛・高知で震度6弱  
豊後水道を震源とする地震があり、愛媛県愛南町と高知県宿毛市で震度6弱を観測
- 18 ◆新潟水俣病で26人認定、地裁判決  
新潟水俣病【keyword ⑬】の未認定患者らが国と原因企業に賠償を求めた訴訟で、新潟地裁は原告47人のうち26人を水俣病と認定。企業に計1億400万円の支払いを命じたが国の責任は認めず
- 19 ◆株終値1011円安  
東京株式市場で、日経平均株価（25種）の終値が前日比1011円35銭安の3万7068円35銭に。中東情勢の緊迫化などから今年最大の下げ幅に
- 24 ◆自治体4割が「消滅可能性」  
「人口戦略会議」は全国の4割以上にあたる744自治体が、若年女性人口の大幅な減少に伴って将来的に「消滅可能性がある」とする報告書を公表【keyword ⑫】
- 26 ◆日銀、物価見通し上方修正  
日本銀行が金融政策決定会合を開き、金融政策の維持を決定。「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」では、24、25年度の物価上昇率見通しを1月時点から上方修正
- 29 ◆円安一時160円台  
外国為替市場の円相場で一時、1ドル＝160円前半をつける。約34年ぶりの円安・ドル高水準となった後に一転し、154円台に

(2023.11～2024.05 「読売新聞」NEWS月録、「東京新聞」News週イチチェックなどより構成)



keyword ⑫ 消滅可能性自治体

民間の有識者グループ「人口戦略会議」が国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとに分析した、2050年までに20代から30代の女性が半減し、「最終的には消滅する可能性がある」とされた自治体を指す。



keyword ⑬ 新潟水俣病訴訟

新潟水俣病は、昭和40年（1965）に新潟県の阿賀野川流域で公式に確認された、有機水銀による中毒症。上流の化学工場から排出されたメチル水銀が川魚に高濃度に蓄積し、それを摂取した住民が発症している。住んでいた「地域」や「年代」で対象を区切った特別措置法の基準外でも水俣病と認められるかどうかなどが争われた同様の集団訴訟の判決は3件目。2023年、大阪地裁は原告全員を水俣病と認め国などに賠償を命じた一方、2024年、熊本地裁は原告の訴えを退け、司法判断が分かれている。